

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 山田 尚人
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,942,286	10,147,982	12,226,069
経常利益 (千円)	401,007	526,040	468,675
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	336,052	387,157	365,167
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	675,763	674,600	811,511
純資産額 (千円)	9,061,026	9,668,524	9,196,705
総資産額 (千円)	14,292,480	16,156,157	14,449,051
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.03	17.32	16.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	59.8	63.6

回次	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.16	8.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第95期の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度における「ノイズ関連製品」「サージ関連製品」「表示関連製品」「センサー関連製品」をそれぞれ「ノイズ対策製品」「サージ対策製品」「表示・照明製品」「センサ製品」に変更しました。変更内容は名称のみであり、各セグメントの売上高・利益・損失の測定方法には一切変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国の保護主義的な政策動向や地政学上のリスクをはじめとする様々な懸念が指摘されるものの、緩やかに持ち直す傾向がみられます。また、国内経済についても、設備投資の回復等により、緩やかな回復基調がみられます。

このような経済環境のなか、当社は経営ビジョンとして「車載産業への参入」を掲げ、既存事業をベースにした新規事業ロードマップの実現に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の販売面につきましては、主に国内における産業機器向け及びエアコン向けの好調により、全体として前年同期よりも増加しました。

生産・技術面につきましては、生産技術力・製品開発力の強化に努めており、埼玉事業所においては、最新の自動化設備が順調に稼働しています。また長野事業所では新商品の試作ラインが完成し、試験的な稼働を開始しました。

なお、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は、米国及び台湾においては終了していますが、他の複数の国においては継続中です。米国における集団民事訴訟については、原告側と和解が成立していますが、一部の企業が集団民事訴訟から離脱しており、その対応が発生しています。また、カナダにおける集団民事訴訟については、原告側と和解の合意に至りましたが、当該和解が発効するためには、今後管轄裁判所の承認を得る必要があります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は101億47百万円（前年同期比113%）、営業利益は5億14百万円（同123%）、経常利益は5億26百万円（同131%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億87百万円（同115%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ対策製品

国内における産業機器向け及びエアコン向けの好調により、ノイズ対策製品の売上高は64億68百万円（前年同期比113%）となりました。

サージ対策製品

国内における通信機器向け及び産業機器向けの好調に加え、監視カメラ等のセキュリティ装置向けの需要も堅調であり、サージ対策製品の売上高は18億5百万円（同119%）となりました。

表示・照明製品

産業機器向け及び照明用LEDが好調であり、表示・照明製品の売上高は14億28百万円（同115%）となりました。

センサ製品

産業機器向けエンコーダ用は増加しましたが、時計指針補正用及び金融機器向けが減少し、センサ製品の売上高は4億44百万円（同99%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億97百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,682,300	226,823	
単元未満株式	普通株式 34,162		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		226,823	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する365,400株(議決権の数3,654個)が含まれている。
 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号	205,100		205,100	0.90
計		205,100		205,100	0.90

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する365,400株については上記の自己株式に含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,735	3,872,603
受取手形及び売掛金	3,962,607	4,392,381
商品及び製品	615,298	879,394
仕掛品	360,867	506,520
原材料及び貯蔵品	616,761	648,603
繰延税金資産	113,518	114,750
その他	243,435	239,607
貸倒引当金	2,411	2,846
流動資産合計	9,326,813	10,651,016
固定資産		
有形固定資産	2,727,370	2,735,457
無形固定資産	13,285	64,972
投資その他の資産		
投資有価証券	2,218,425	2,534,127
繰延税金資産	72,282	69,825
その他	90,873	100,758
投資その他の資産合計	2,381,582	2,704,711
固定資産合計	5,122,238	5,505,141
資産合計	14,449,051	16,156,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125,471	1,310,641
短期借入金	335,620	815,604
未払法人税等	87,456	69,107
訴訟関連引当金	134,000	74,959
未払金	782,799	426,005
その他	538,522	525,249
流動負債合計	3,003,870	3,221,567
固定負債		
長期借入金	1,282,936	2,150,000
退職給付に係る負債	624,400	643,490
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
資産除去債務	7,505	7,505
その他	118,731	250,167
固定負債合計	2,248,476	3,266,065
負債合計	5,252,346	6,487,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,046	1,931,567
利益剰余金	3,548,808	3,733,344
自己株式	121,504	192,183
株主資本合計	7,583,521	7,767,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987,940	1,224,686
繰延ヘッジ損益	3,121	-
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	149,866	192,293
退職給付に係る調整累計額	17,940	12,792
その他の包括利益累計額合計	1,613,184	1,900,627
純資産合計	9,196,705	9,668,524
負債純資産合計	14,449,051	16,156,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,942,286	10,147,982
売上原価	6,757,745	7,617,727
売上総利益	2,184,541	2,530,254
販売費及び一般管理費	1,764,837	2,016,024
営業利益	419,703	514,230
営業外収益		
受取利息	9,068	15,489
受取配当金	44,987	56,738
為替差益	2,480	12,804
その他	5,320	12,713
営業外収益合計	61,857	97,746
営業外費用		
支払利息	5,369	9,700
持分法による投資損失	70,044	56,025
その他	5,140	20,211
営業外費用合計	80,553	85,936
経常利益	401,007	526,040
特別利益		
固定資産売却益	1,141	-
持分変動利益	1 67,209	1 60,120
環境対策引当金戻入額	9,890	-
特別利益合計	78,242	60,120
特別損失		
減損損失	2 4,715	2 22,971
投資有価証券評価損	1,759	758
特別損失合計	6,475	23,729
税金等調整前四半期純利益	472,774	562,431
法人税等	136,722	175,274
四半期純利益	336,052	387,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,052	387,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	336,052	387,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,064	236,746
繰延ヘッジ損益	1,451	3,121
為替換算調整勘定	115,212	42,427
退職給付に係る調整額	9,886	5,147
その他の包括利益合計	339,711	287,443
四半期包括利益	675,763	674,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675,763	674,600

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(追加情報)

(取締役及び上席執行役員に対する株式給付信託 (B B T) の導入)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月28日より、当社の取締役及び上席執行役員に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託 (B B T (= Board Benefit Trust) 以下、「本制度」という。) 」を導入している。

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び上席執行役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付する。

取締役及び上席執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとする。

(2) 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が、当社株式 365,400株を取得している。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付帯する費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上している。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、148,352千円及び 365,400株である。

(四半期連結損益計算書関係)

1 持分変動利益の内容

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社の持分法適用関連会社であるT O Cキャパシタ株式会社の第三者割当増資によるものである。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社の持分法適用関連会社であるT O Cキャパシタ株式会社の第三者割当増資によるものである。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

表示・照明事業に係る固定資産の減損損失を特別損失に計上している。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

表示・照明事業に係る固定資産の減損損失を特別損失に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	190,513千円	183,209千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	111,757	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	89,405	4	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	111,756	5	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	90,865	4	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	5,726,649	1,522,650	1,241,915	451,070	8,942,286	-	8,942,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,726,649	1,522,650	1,241,915	451,070	8,942,286	-	8,942,286
セグメント利益 又は損失()	517,679	353,992	45,370	116,136	942,438	522,734	419,703

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,468,990	1,805,278	1,428,977	444,736	10,147,982	-	10,147,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,468,990	1,805,278	1,428,977	444,736	10,147,982	-	10,147,982
セグメント利益	473,466	487,316	32,553	129,266	1,122,604	608,374	514,230

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3.第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、各セグメントはそれぞれ前連結会計年度における「ノイズ関連製品」「サージ関連製品」「表示関連製品」「センサー関連製品」を指している。変更内容は名称のみであり、各セグメントの売上高・利益・損失の測定方法には一切変更はない。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円03銭	17円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	336,052	387,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	336,052	387,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,351	22,351

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において570,468株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 90,865千円
(ロ) 1株当たりの金額 4円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

岡谷電機産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。